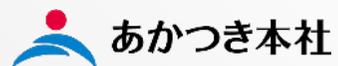


決算説明資料 2022年3月期第3四半期

2022年2月14日



あかつき本社

(証券コード：8737)

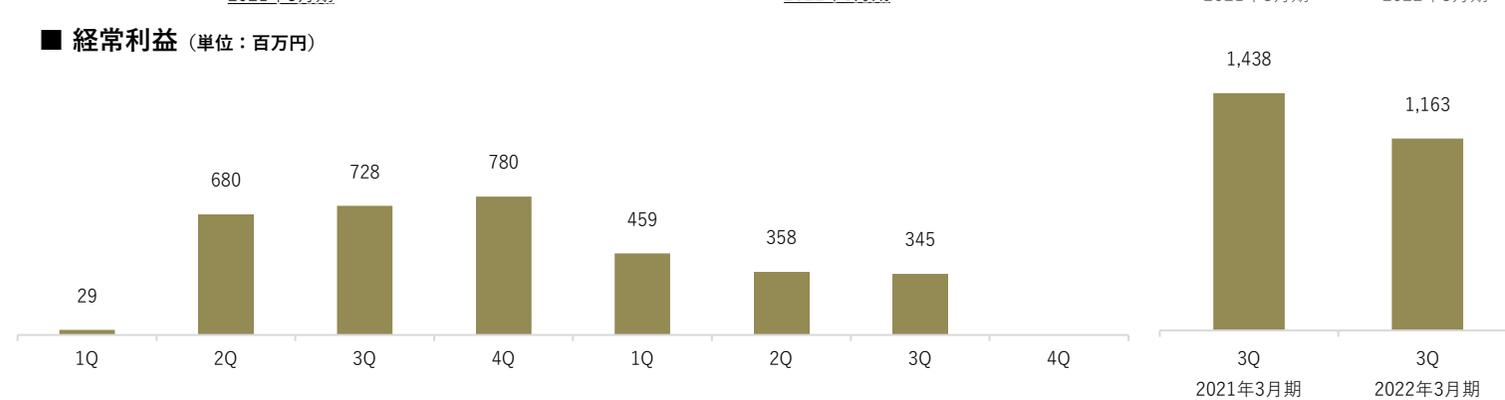
1-①. 連結PL <当期・前期>

■ 営業収益 連結消去後 (単位: 百万円) (外部顧客に対するもの)



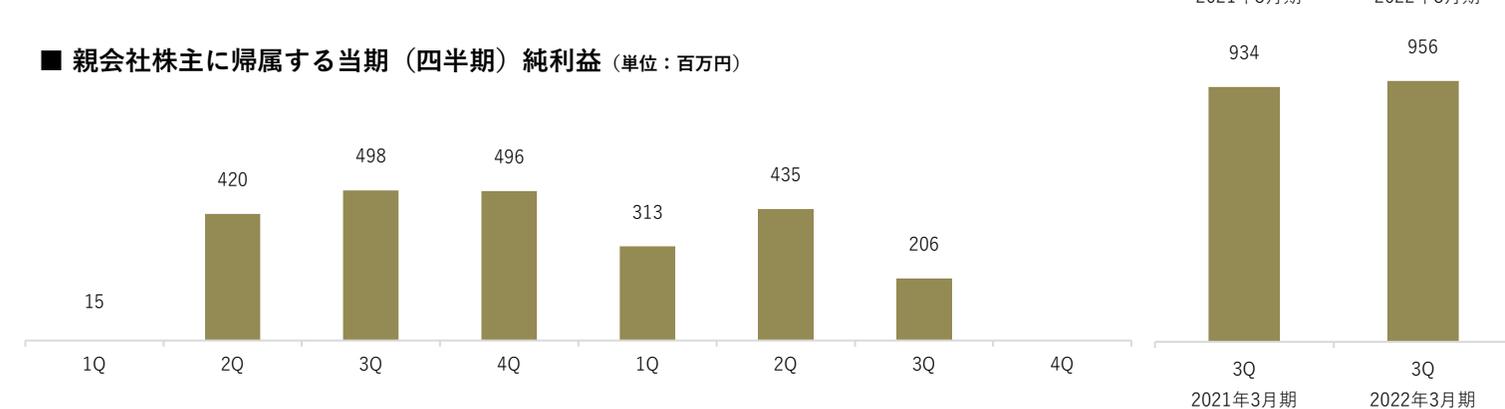
営業収益
4.4%減
(前年同期比)

■ 経常利益 (単位: 百万円)



経常利益
19.2%減
(前年同期比)

■ 親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益 (単位: 百万円)



親会社株主利益
2.3%増
(前年同期比)

1-②. セグメント情報 < 営業利益 >

- ▶ 連結営業利益は18.1%減の1,396百万円。
- ▶ 証券セグメントは、IFA（金融商品仲介）部門を中心に営業収益が拡大した一方、営業利益はリテール部門の減益をIFA部門の増収で吸収できなかったことに加え、中長期の業務拡大のための戦略的投資に伴うコストの増加により、50.0%減の529百万円。
- ▶ 不動産セグメントは中古マンションの買取再販ビジネスにおいて、前年同期にコロナ禍への対応として行ったタイプB物件の一部流動化の反動などで販売戸数は減少したものの、利益面では堅調に推移し、営業利益は22.2%増の1,715百万円（のれん償却額は含まない）。



*1 不動産セグメントに含まれるのれん償却額は「のれん償却」として別掲表示

*2 本社(持株会社)費用は上場維持・グループ管理などの経費

*3 セグメント間取引は主に、当社及びあかつき証券との社債関連手数料の消去

2. 連結BS

- ▶ 総資産は5,105百万円増加
 - 販売用不動産+4,346百万円、投資有価証券+1,018百万円
- ▶ 負債は4,180百万円増加
 - 短期社債*+1,000百万円、預り金（主に証券）+3,327百万円、短期借入金*△785百万円
- ▶ 純資産は925百万円増加
 - 利益剰余金+311百万円、非支配株主持分+669百万円、自己株式△52百万円

	2021年 3月31日	2021年 12月31日	増減
流動資産	55,551	59,938	+4,387
現預金	16,432	16,084	△347
預託金	14,214	14,215	+1
販売用不動産	19,333	23,679	+4,346
固定資産	6,109	6,827	+717
のれん	1,560	1,398	△161
投資有価証券	2,058	3,077	+1,018
総資産	61,660	66,765	+5,105

	2021年 3月31日	2021年 12月31日	増減
流動負債	37,248	41,188	+3,940
預り金	12,812	16,139	+3,327
短期社債*	6,000	7,000	+1,000
短期借入金*	12,728	11,942	△785
固定負債	10,596	10,835	+239
純資産	13,792	14,717	+925
株主資本	13,768	14,025	+257
負債・純資産	61,660	66,765	+5,105

- 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の合計
- 短期社債、1年内償還予定の社債の合計

3-①. 証券セグメント <あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ・トレードサイエンス>

▶ 金融商品仲介（IFA）ビジネスの拡大に伴い、2021年12月末の預り資産残高は3,603億円、うちIFA部門は2,035億円と増加



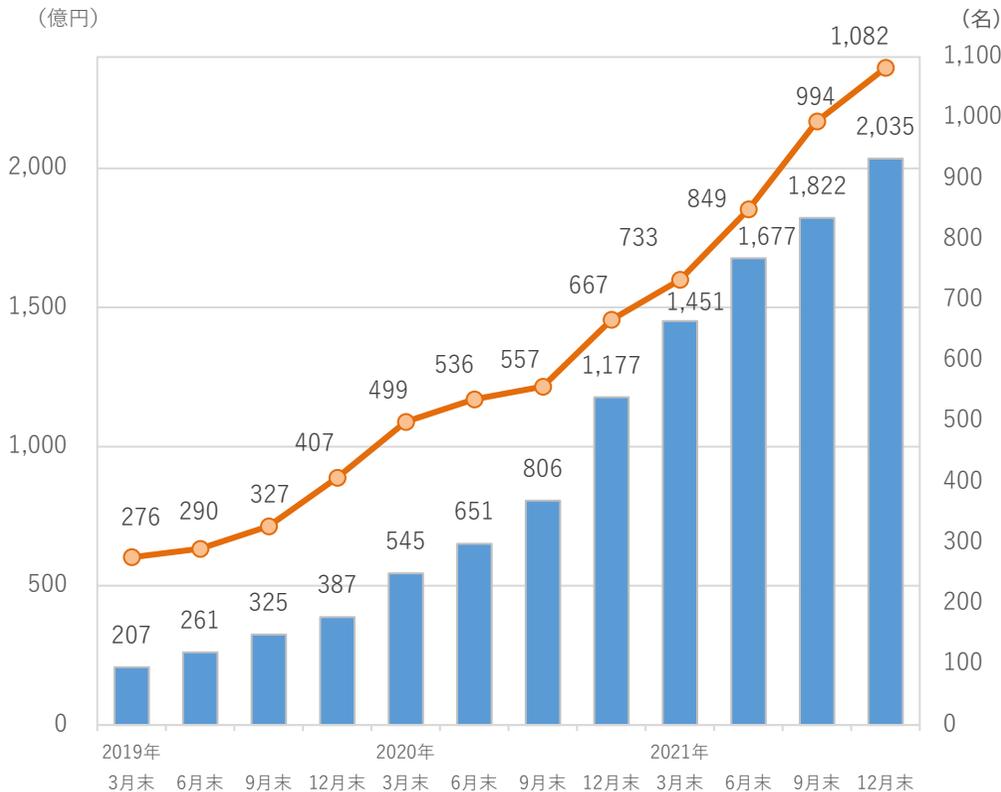
注) 預り資産残高は、あかつき証券の預り資産残高と、ジャパンウェルスアドバイザーズの提携金融機関における管理資産残高の合計となっています。

3-①. 証券セグメント <あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ・トレードサイエンス>

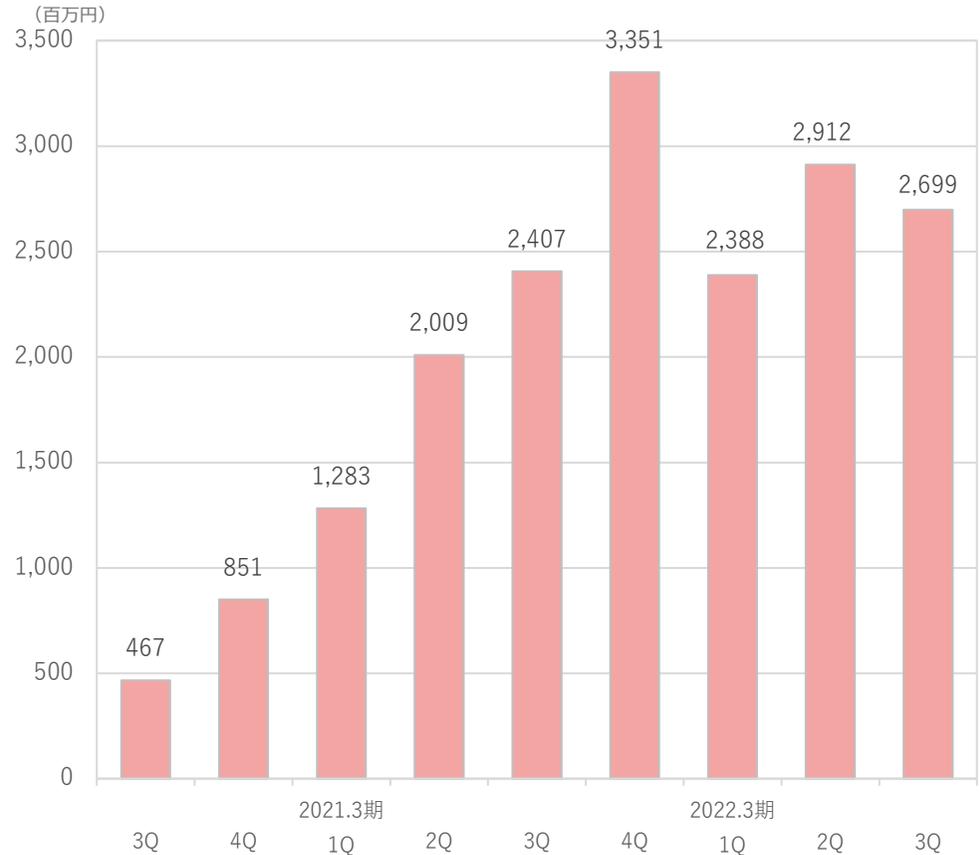
- ▶ IFA部門の預り資産は2,035億円、契約仲介業者外務員数は1,082人に拡大
- ▶ IFA部門の営業収益は当四半期（2021年10～12月）で2,699百万円

IFA部門の預り資産残高・契約外務員数の推移

■ IFA部門預り資産 ● 契約外務員数（右軸）



IFA部門の営業収益の推移

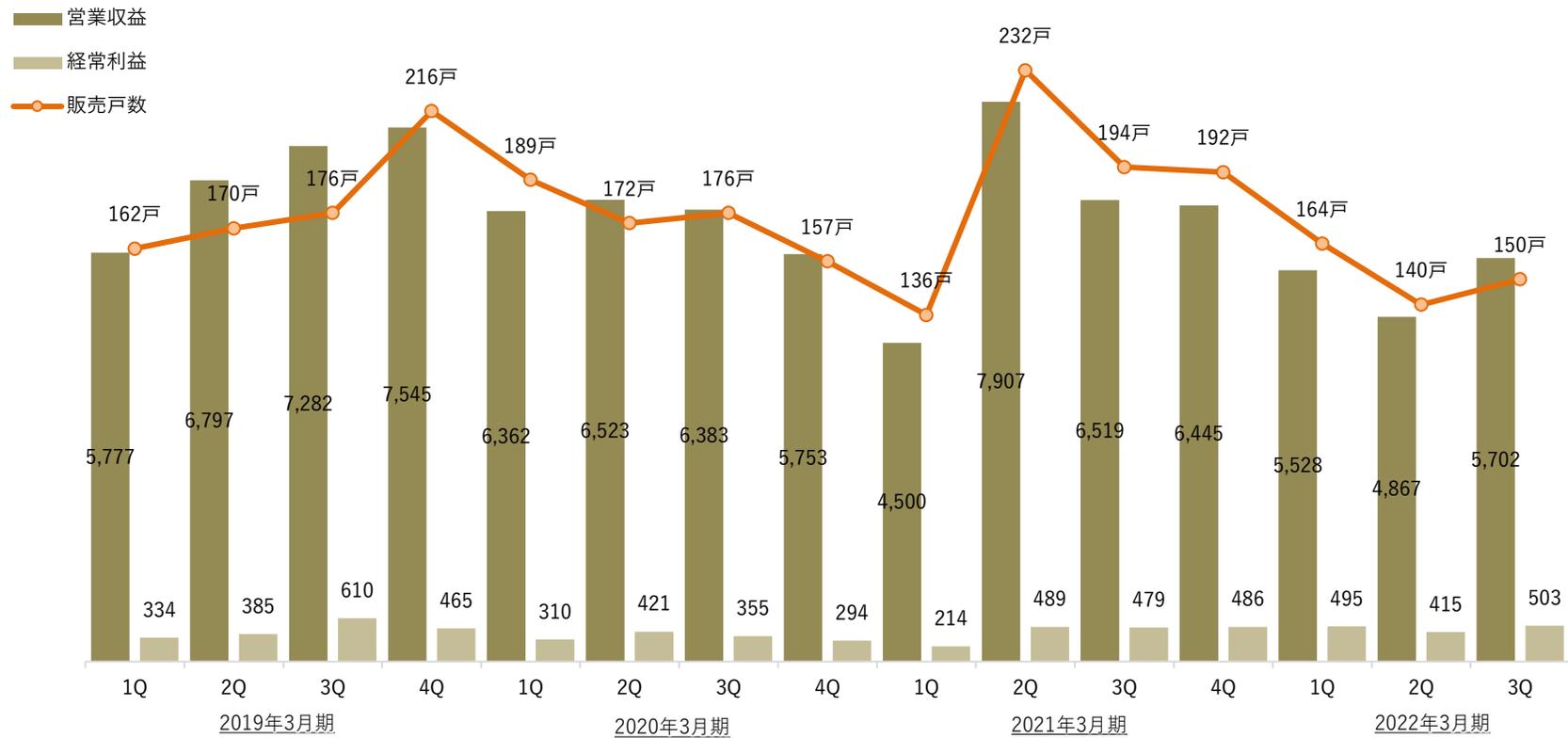


注) 預り資産残高は、あかつき証券の預り資産残高と、ジャパンウェルスアドバイザーズの提携金融機関における管理資産残高の合計となっています。

3-②. 不動産セグメント <マイプレイス>

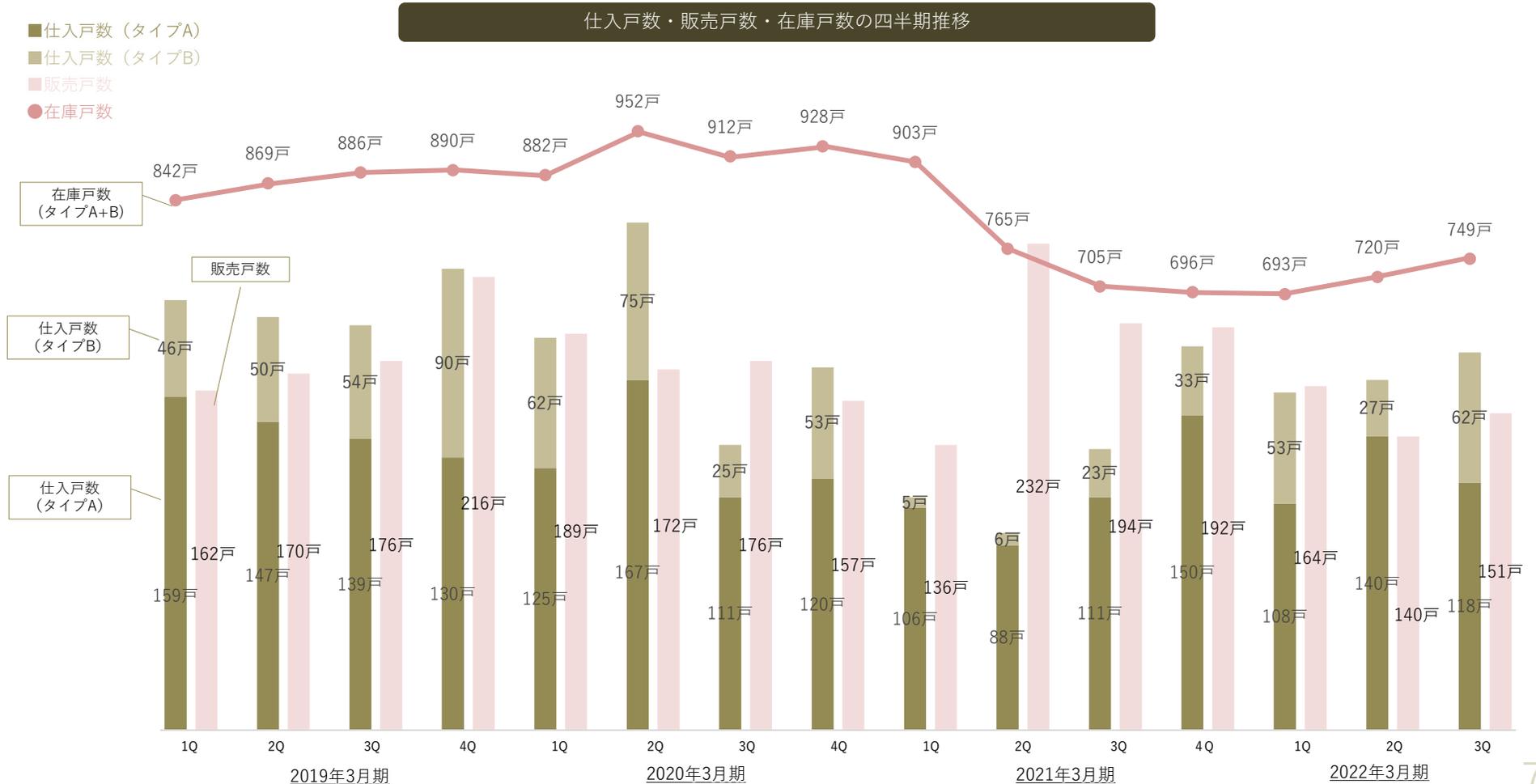
▶ 中古マンションの再販は、首都圏の堅調なマーケット環境のもと、安定的な利益維持

営業収益・経常利益・販売戸数の四半期推移



3-②. 不動産セグメント <マイプレイス>

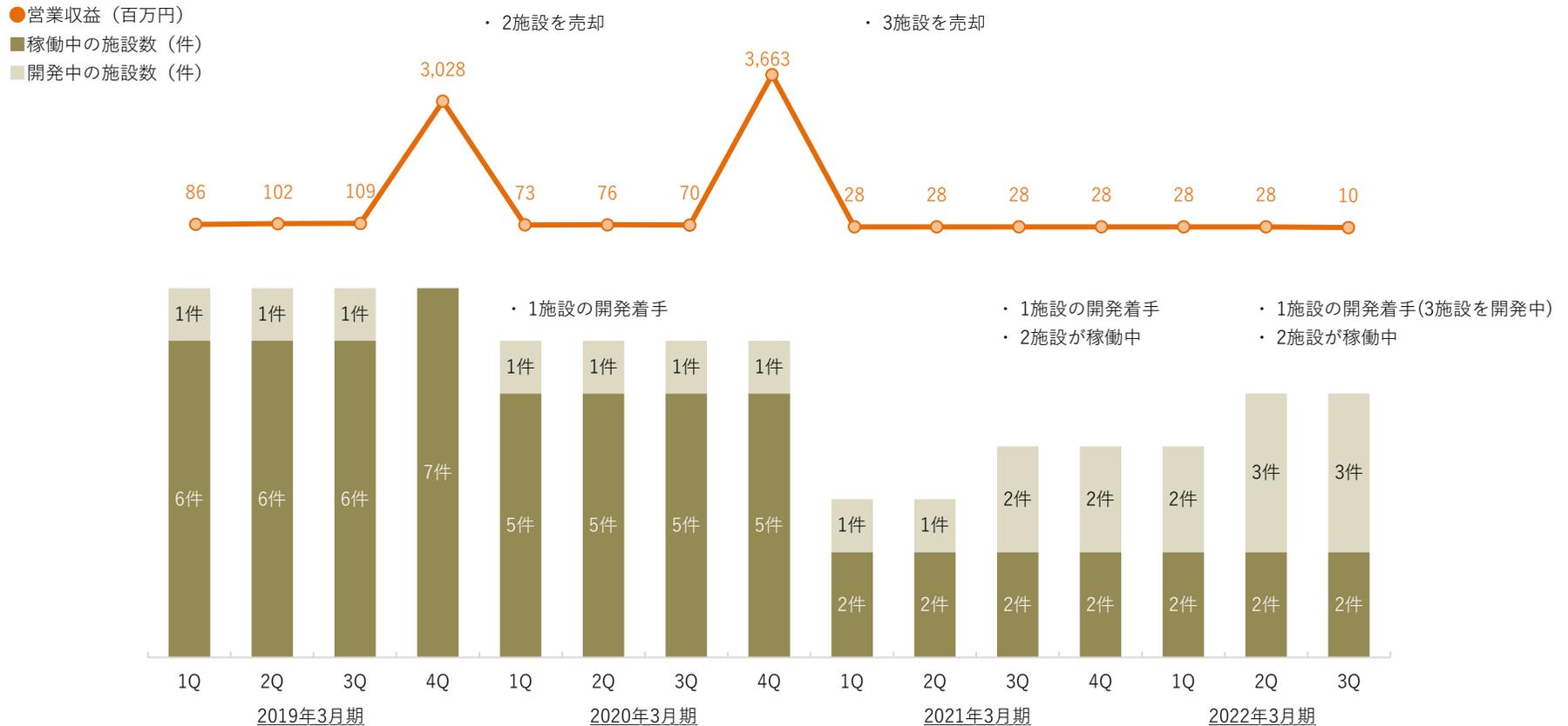
- ▶ 中古マンションの仕入は、保守的な仕入を実践
- ▶ 販売は概ね堅調に推移



3-③. 不動産セグメント <EWアセットマネジメント>

- ▶ 2021年8月、新たに京都市伏見区にて介護付き高齢者施設の開発に着手。これにより開発中施設は3件。
- ▶ 当期に予定した稼働施設2件の売却は、翌期以降に実施予定

営業収益・稼働施設数・開発施設数の四半期推移



注) 営業収益は、稼働施設運営会社からの賃貸料収入と施設売却時の売却高の合計
2020年3月期4Qの営業収益には、特別利益に計上した1施設の売却利益941百万円を含めて表示

4. 2022年3月期業績予想

▶ 第3四半期までの状況と足元の環境を考慮し、通期業績予想を修正

(証券関連事業)

- ▶ 金融緩和縮小の見通しを受け米国株式市場においてグロース株の下落が顕著となり、それらを参照銘柄とする債券需要が減退。これらの影響を考慮し前回発表時に見込んでいた営業収益及び営業利益は減少する見通し。

(不動産関連事業)

- ▶ 中古マンション買取再販・リノベーション事業において営業収益は堅調ながら前回発表時の見込みに及ばないものの、営業利益は増加する見通し
- ▶ 高齢者施設開発事業においては、当初見込んだ2件の売却は当期に織り込まず、前回発表時に見込んでいた営業収益及び営業利益は減少する見通し

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	税金等調整前 当期純利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
前回発表予想	42,200	2,800	2,500	2,500	1,600
今回発表予想	34,300	1,370	1,100	1,300	900
増減額	△7,900	△1,430	△1,400	△1,200	△700
増減率 (%)	△18.7%	△51.1%	△56.0%	△48.0%	△43.8%
前期連結実績 (2021年3月期)	39,090	2,590	2,218	2,215	1,430

注) 税金等調整前当期純利益は、連結業績予想として開示していません。本決算説明資料においては参考値として記載しています。

5. 配当予想

- ▶ 通期連結業績の修正に伴い、配当予想を修正
- ▶ 2022年3月期は当初、通期で19.0円（中間配当9.5円、期末配当9.5円、DOE4.2%）としていましたが、通期業績予想の下方修正を考慮し、通期で18.0円（中間配当9.5円、期末配当8.5円、DOE4.0%）を予定します。
- ▶ 2019年3月期より、財務の安定と事業資金の確保に支障をきたさない限りにおいて、DOE（純資産配当率）は少なくとも4%以上の水準を維持し、ROE（自己資本利益率）が4%を上回る場合には、その部分の利益についても株主還元原資とし、その一部を追加の株主還元充当する方針です。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
中間配当	10.0円	10.0円	9.0円	8.5円	9.5円
期末配当	10.0円	8.0円	11.0円	9.5円	8.5円
年間配当	20.0円	18.0円	20.0円	18.0円	18.0円
DOE (%)	3.9%	4.0%	4.8%	4.1%	4.0%
ROE (%)	18.4%	8.9%	11.0%	10.5%	6.6%
配当性向 (%)	21.5%	45.2%	43.1%	39.0%	60.2%

注) 2022年3月期の配当・DOE・ROE・配当性向はいずれも現時点での予想値を記載しており、2022年3月までの業況により実際は異なる可能性があります
 DOEは1株当たり年間配当を期首と期末の1株当たり連結純資産の平均値で除して算定
 ROEは親会社株主利益を期首と期末の自己資本の平均値で除して算定
 配当性向は1株当たり年間配当を1株当たり当期純利益で除して算定

免責事項

本資料に記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。